

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年1月12日

【四半期会計期間】 第53期第3四半期  
(自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日)

【会社名】 株式会社エコス

【英訳名】 Eco's Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平 邦雄

【本店の所在の場所】 東京都昭島市中神町1160番地1

【電話番号】 042(546)3711(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務経理部長兼経営企画部管掌 村山 陽太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都昭島市中神町1160番地1

【電話番号】 042(546)3711(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務経理部長兼経営企画部管掌 村山 陽太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第52期 第3四半期連結 累計期間	第53期 第3四半期連結 累計期間	第52期
会計期間		自 平成28年 3月1日 至 平成28年 11月30日	自 平成29年 3月1日 至 平成29年 11月30日	自 平成28年 3月1日 至 平成29年 2月28日
売上高	(百万円)	83,722	85,210	112,353
経常利益	(百万円)	2,296	2,220	3,528
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,246	1,327	1,552
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,331	1,349	1,704
純資産額	(百万円)	10,154	11,604	10,591
総資産額	(百万円)	37,957	40,337	38,034
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	124.96	128.20	155.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	108.59	114.25	135.09
自己資本比率	(%)	26.2	28.4	27.3

回次		第52期 第3四半期連結 会計期間	第53期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成28年 9月1日 至 平成28年 11月30日	自 平成29年 9月1日 至 平成29年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	24.35	32.99

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、一部には景気回復の兆しや雇用情勢の好転もあり、個人所得は改善の傾向が見受けられます。然しながら、個人消費については購買力が回復基調にあるものの、経済の先行き不透明感もあり、概ね横這い傾向にて推移し、決して楽観できない状況が続いております。小売業におきましても、一部には品質重視の購買傾向も認められるものの、依然としてお客様の低価格志向は顕著であり、企業間の価格競争が激化するなど、厳しい経営環境が依然として続きました。

このような環境の中、当社グループはこれまで通り食品スーパーマーケット事業に資源を集中し、経営方針である社是「正しい商売」を徹底し、お客様の信頼と支持を獲得するために、安全・安心でお買い得な商品の提供に努め、地域のお客様の食文化に貢献できる店舗づくりに取り組んでまいりました。

店舗開発におきましては、新規に3店舗（TAIRAYAエスカード牛久店、たいらや城東店、TAIRAYA志木店）を出店した結果、当四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数は115店舗となりました。

店舗運営面におきましては、安全・安心、新鮮で美味しい商品の提供、地域の実勢価格を丁寧に見極め集客につながる商品を割安感のある価格にて投入、働く女性や中高年層のお客様、また東日本大震災以降に意識が高まった省エネ志向の消費者にお応えする簡便商品や惣菜商品の強化などに努めると共に、お買物がし易い品揃えや店舗レイアウトへの変更など、グループ全体で8店舗のリニューアル改装を実施いたしました。また、ポイントカードを活用した販売促進や週間の販売計画に連動した売場づくりを強化し、集客の拡大に努めました。

商品面におきましては、地域市場や漁港などを活用した美味しさ、品質と価格の両面において競争力の高い生鮮食料品を提供すると共に、グループ食品工場にて企画・製造した独自商品の提供を拡大し、惣菜売場等の活性化に努めました。日配・ドライグロサリー商品につきましては、個人消費の冷え込みに対し、エブリディロープライス商品を投入するなど積極的な販売活動を推進いたしました。また、平成28年6月には栃木県宇都宮市に物流センターを新規に開設しており、物流効率の向上を図ると共に、店舗における作業効率の改善にも取り組みました。

その結果、チラシ攻勢による競合他社との顧客争奪戦や、消費者の節約志向による単価下落の影響はあったものの、当第3四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は、870億46百万円（前年同四半期比1.7%増）となりました。また、営業総利益につきましては、前第3四半期連結累計期間に比べ2億22百万円増加（前年同四半期比1.0%増）いたしました。販売費及び一般管理費につきましては、前第3四半期連結累計期間に比べ3億32百万円増加（前年同四半期比1.6%増）いたしました。この結果、利益面につきましては、営業利益21億1百万円（前年同四半期比5.0%減）、経常利益22億20百万円（前年同四半期比3.3%減）となりました。最終利益につきましては、特別利益として固定資産売却益等17百万円が発生しており、また特別損失として固定資産除却損等1億41百万円が発生していることにより、親会社株主に帰属する四半期純利益13億27百万円（前年同四半期比6.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ23億2百万円増加し、403億37百万円となりました。これは主に、未収入金が減少したものの、現金及び預金が増加したためであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ12億89百万円増加し、287億33百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加したためであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ10億13百万円増加し、116億4百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,648,917	11,648,917	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	11,648,917	11,648,917		

(注) 提出日現在発行数には、平成30年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月1日～ 平成29年11月30日		11,648,917		3,318		3,591

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,157,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,473,600	104,736	
単元未満株式	普通株式 18,017		
発行済株式総数	11,648,917		
総株主の議決権		104,736	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式2,600株(議決権26個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の普通株式には、自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エコス	東京都昭島市中神町 1160番地1	1,157,300	-	1,157,300	9.93
計		1,157,300	-	1,157,300	9.93

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

役員の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 (株式会社たいらや代表取締役社長)	取締役 (株式会社たいらや代表取締役社長)	平 典子	平成29年6月1日
専務取締役 (営業本部副本部長兼生鮮食品部長)	常務取締役 (営業本部副本部長兼生鮮食品部長)	宮崎 和美	平成29年6月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,359	5,521
売掛金	729	912
商品及び製品	3,511	3,675
原材料及び貯蔵品	30	23
未収入金	2,471	1,810
繰延税金資産	358	479
その他	588	715
貸倒引当金	53	50
流動資産合計	11,994	13,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,423	9,923
土地	6,849	6,854
その他（純額）	2,099	2,452
有形固定資産合計	18,372	19,229
無形固定資産	612	543
投資その他の資産		
投資有価証券	845	892
敷金及び保証金	4,879	5,190
繰延税金資産	934	851
その他	576	715
貸倒引当金	184	179
投資その他の資産合計	7,051	7,470
固定資産合計	26,036	27,244
繰延資産		
社債発行費	3	6
繰延資産合計	3	6
資産合計	38,034	40,337

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,154	6,809
短期借入金	1,395	-
1年内返済予定の長期借入金	4,763	5,007
1年内償還予定の社債	405	625
未払金	1,316	1,192
未払法人税等	517	454
賞与引当金	409	821
その他の引当金	226	208
資産除去債務	-	17
その他	1,190	997
流動負債合計	16,378	16,134
固定負債		
社債	937	1,187
長期借入金	7,098	8,542
役員退職慰労引当金	559	585
退職給付に係る負債	955	889
資産除去債務	162	146
長期未払金	500	413
その他	851	833
固定負債合計	11,064	12,599
負債合計	27,443	28,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,157	3,318
資本剰余金	3,431	3,592
利益剰余金	5,787	6,862
自己株式	829	1,200
株主資本合計	11,547	12,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	179	209
土地再評価差額金	1,338	1,338
退職給付に係る調整累計額	1	6
その他の包括利益累計額合計	1,158	1,135
新株予約権	201	166
純資産合計	10,591	11,604
負債純資産合計	38,034	40,337

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	83,722	85,210
売上原価	62,801	64,040
売上総利益	20,921	21,170
営業収入	1,863	1,836
営業総利益	22,784	23,006
販売費及び一般管理費	20,572	20,904
営業利益	2,212	2,101
営業外収益		
受取利息	24	21
受取配当金	5	23
資材売却による収入	102	133
貸倒引当金戻入額	41	8
その他	19	22
営業外収益合計	193	209
営業外費用		
支払利息	76	62
その他	33	29
営業外費用合計	109	91
経常利益	2,296	2,220
特別利益		
固定資産売却益	-	4
テナント退店違約金収入	-	13
受取和解金	3	-
新株予約権戻入益	0	-
特別利益合計	3	17
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	211	141
投資有価証券売却損	40	-
特別損失合計	251	141
税金等調整前四半期純利益	2,048	2,095
法人税、住民税及び事業税	746	816
法人税等調整額	55	47
法人税等合計	801	768
四半期純利益	1,246	1,327
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,246	1,327

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	1,246	1,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91	30
土地再評価差額金	2	-
退職給付に係る調整額	9	7
その他の包括利益合計	85	22
四半期包括利益	1,331	1,349
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,331	1,349

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)
減価償却費	1,456百万円	1,467百万円
のれん償却額	11百万円	-百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	198	20.00	平成28年2月29日	平成28年5月27日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	252	25.00	平成29年2月28日	平成29年5月26日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

平成29年10月10日付取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決定し、当第3四半期連結会計期間に自己株式を取得いたしました。

取得した株式の種類 普通株式

取得した株式の数 300,000株

株式取得価額の総額 377百万円

取得方法 東京証券取引所における市場買付

この自己株式の取得、単元未満株式の買取り及びストックオプションの権利行使による振替により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が370百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,200百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

当社グループは、食料品及び日用雑貨品等の販売を主力としたスーパーマーケット事業を単一の報告セグメントとしており、その他事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、その他事業には、賃貸業、卸売り業、物流事業等が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)

当社グループは、食料品及び日用雑貨品等の販売を主力としたスーパーマーケット事業を単一の報告セグメントとしており、その他事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、その他事業には、賃貸業、卸売り業、物流事業等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	124円96銭	128円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,246	1,327
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,246	1,327
普通株式の期中平均株式数(株)	9,974,838	10,352,231
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	108円59銭	114円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,503,795	1,263,957
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 1月11日

株式会社エコス  
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	土 屋	智 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	塚 越	継 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エコスの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エコス及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。